報道関係各位



2017年9月27日 株式会社ゼンリン

# 庁内全職員が PC で住宅地図利用可能に! 自治体向け住宅地図情報サービスを来年度から提供開始 総務省推進の自治体情報ネットワーク強靭化に対応したクラウド型

株式会社ゼンリン(本社:福岡県北九州市、代表取締役社長:高山善司、以下ゼンリン)は、行政専用ネットワーク「LGWAN<sup>(※1)</sup>」を経由して利用できる自治体向けの住宅地図情報サービス「自治体向け GIS<sup>(※2)</sup> Application LGWAN(仮称)<sup>(※3)</sup>」の提供を 2018 年 4 月から開始します。

- ※1:総合行政ネットワーク(次頁参照)
- ※2: 地理情報システム。 地図上に統計情報や顧客情報等を落とし込んで分析や管理をするシステム。
- ※3: 本サービスは、富士通エフ・アイ・ピー株式会社のクラウドサービス「LGWAN-ASP 基盤サービス」を使用します。

### ■背景と本サービスについて

自治体では、総務省の求めで、情報漏えい対策など情報セキュリティの観点から、LGWAN 接続系とインターネット接続系のネットワークの分割が進んでいます。その為、PC で住宅地図を利用する場合、インターネット接続系を介さず、部署ごとに庁内にサーバーを設置して住宅地図システムを導入するのが一般的で、利用者も限られていました。

この度、自治体単位で契約でき、サーバーの設置が不要で初期投資も抑制できるクラウド型サービスとして本サービスを初めて提供。これにより、LGWAN接続系を利用している庁内全職員が利用できるようになり、通常業務はもちろん、災害時など緊急に住宅地図が必要になる場面にも対応可能になります。

#### ■「自治体向け GIS Application LGWAN(仮称)」サービス概要

主な機能	-標準機能
	住宅地図閲覧、住宅地図帳の区分図にあわせた印刷、
	各種帳票と住宅地図とをあわせた印刷、指定範囲内の世帯数カウント、
	Microsoft® Excel との連携、Shape データ取り込み
	・オプション ※部署ごとに選択可能
	各種土地コンテンツ
契約形態	契約単位 : 市区町村単位(道路地図は全国閲覧可)の年間契約
	料 金:自治体規模に応じる(基本料金に加え、オプションにより価格は変動)
提供地図エリア	住宅地図 : 市区町村単位 / 道路地図 : 全国

# <補足資料>

# ■LGWAN(エル・ジー・ワン Local Government Wide Area Network)

地方公共団体情報システム機構(J-LIS)が運営する、自治体向け閉域ネットワークのことで、自治体の組織内ネットワークを相互に接続し、自治体間のコミュニケーションの円滑化、情報の共有による情報の高度利用を図ることを目的とした、高度なセキュリティを維持した行政専用のネットワークです。このネットワークを介して、自治体は各種の行政サービスを共同で利用することができます。

# ■画面イメージ

